

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-3
農林水産業の担い手の育成・確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 瀬尾 光広 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	農林大学校における教育研修	
目的	(1) 対象	農林大学校生、研修生
	(2) 意図	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する
事業概要	島根県立農林大学校において、次代の島根県の農林業をリードする農業者及び森林管理技術者の養成を行う。 根拠：島根県立農林大学校条例 設置：昭和54年1月1日 位置：大田市波根町（大田本校 農業科）、飯石郡飯南町（林業科） 部門：養成部門、研修部門	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 就農率	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%
		取組目標値						
	式・定義 各年度の農林大学校卒業生の就農・就業率	実績値	70.0	55.0	88.0			
		達成率	100.0	78.6	125.8	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	104,112	114,758
うち一般財源 (千円)	72,733	74,505

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年度卒業生の就農・就業率は88%となった。
- 農業科では卒業後直ちに自営就農4名、雇用就農10名、林業科は8名が林業事業体へ就業した。
- 平成30年度入学性は、農業科23名（定員30名）、林業科10名（定員10名）となり、直近5年間の定員充足率は約82%で推移している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- インターンシップ研修や無料職業紹介事業の実施により、農林業団体や関連産業への就職を含めて、県内出身者のほぼ全員が県内に定住しており、地域の活性化につながっている。
- 学生と地域のマッチングを進める就農ガイド等継続的に開催することで、平成29年度卒業生の就農・就業率は88%で、近年では高い水準となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 【入口対策】農林大学校の教育の特徴、学習環境等が分かりにくい
- 【農大在学中】ハウス、機械等教育施設・設備が老朽化しており先進的な教育内容の受講が困難
- 【出口対策】学生が希望する地元での自営就農や雇用就農について、希望通りの雇用先が少ない

②困っている状況が発生している「原因」

- 【入口対策】農林大学校に関する情報発信力が弱く、高校生と保護者が農林大学校における教育環境や卒業後の進路などをイメージできていない。
- 【農大在学中】計画的な施設の整備や修繕が行われていない。
- 【出口対策】学生の実家が、安定した経営を行っている主業農家であることが少ない。また、学生が希望する地元へ、雇用ができる農業法人が少ない。

③原因を解消するための「課題」

- 【入口対策】高校生等が農林業の魅力を体験する機会の増大、分かりやすい情報の発信が必要
- 【農大在学中】計画的修繕等の実施が必要
- 【出口対策】在学中から地元とのマッチングと連携強化、雇用・自営就農に繋がる就農パッケージの構築などの取組みが必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 【入口対策】各学校説明に積極的に出かけ、農業高校との連携機会を増やすこと、高校生等にとって分かりやすく魅力のある情報の発信を行い入学生を確保する。また、オープンキャンパスなど農大を「知ってもらおう」機会の充実を図る。
- 【農大在学中】引き続き粘り強い予算要求を行うとともに、学生にとって魅力あるカリキュラムの再構築を図る。
- 【出口対策】就農ガイド等機会をとらえ、将来の就農地となる地域とのマッチングを進め、地域を支える担い手の育成に取り組む。また、卒業後は市町村と連携した就農パッケージを構築し雇用就農、自営就農がスムーズに行えるよう支援する。